

現代日本の対外経済関係分析についての覚え書き

岩 田 勝 雄

目 次

1. はじめに
2. 対外関係分析の理論的諸問題
 - 1) 外国貿易の原因
 - 2) 国際的分業と外国貿易
 - 3) 国際的価値と国際価格
 - 4) 外国為替相場と国際的価値・外国貿易
 - 5) 資本輸出と外国貿易
 - 6) 国際的技術移転と外国貿易
 - 7) 援助と外国貿易
 - 8) 労働力の国際的移動と外国貿易
 - 9) 国際収支と外国貿易
 - 10) 国際経済政策と外国貿易

1. はじめに

現代日本の対外経済関係を分析する場合、どのような分析視角でおこなうべきか、あるいは時期区分をどのようにおこなうのかといった問題がある。さらに日本の対外経済関係の分析において、日本経済を中心として分析する方法、すなわち日本の再生産構造から対外関係の必要性を明らかにし、再生産構造に反映する諸問題を解明するという方法がある。もう一つの方法は世界経済との関連を中心にして日本の対外関係を分析する方法である。それは日本の対外経

済関係は、世界経済の運動によって左右される側面と、日本の対外経済関係によって世界経済の運動が変化しているような状況になっていることを明らかにすることである。

従来の分析視角は、周知の名和統一に代表される方法があり、吉村正晴に代表される方法があった。前者は、日本の対外関係は資本主義・帝国主義の弱い環として国際的経済・世界経済関係により規定される、という考え方であり、後者は日本の再生産構造の矛盾・脆弱性が対外関係を規定するという考え方であったように思われる。両者の考え方の背景には、それぞれ国際的価値および外国貿易の必要性の理論などの違いもあるが、共通しているのは日本の対外関係を一つの「型」として捉えていこうとする特徴をもっている。しかし今日の世界経済の運動は、第2次世界大戦直後のアメリカ主導の状況から日本、西ヨーロッパなどの生産力発展によっていわゆる3極構造ともいべき体制が形成されつつある。あるいはソ連・東欧諸国の経済混乱、発展途上国における経済発展の分化・多様化など世界経済の状況は大きく異なってきた。また日本の経済構造は大きく変化し対外関係の状況も異なってきた。世界経済の枠組みの変化と日本の経済構造の転換は、従来の方法論では十分に論じえない状況を示している。そこで改めて現代の日本の対外関係の特徴を分析し、経済学の諸法則との関連を明らかにすることは、国際経済論・外国貿易論にとって重要な課題であるであろう。

本稿では、現代日本の対外関係分析の準備作業として国際的経済論・外国貿易論の基礎的理論と外国貿易との関連、および現代世界経済と外国貿易と関連の分析視角を明らかにしようとするものである。

2. 対外関係分析の理論的諸問題

1) 外国貿易の原因

かつて資本主義にとって外国貿易はどのように位置づけるべきかということ

で、いわゆる外国貿易の必然性論として論じられたことがあった。資本主義貿易はなに故に生じるのか、資本主義の再生産構造との関連はどのようなものであるのか、あるいは国民経済にとって外国貿易はどのような意義をもっているのかということで議論があった。この外国貿易の必要性を捉える際に重要なことは、資本主義の内的衝動としての外国貿易と、世界経済、世界市場・国際分業関係によって規定される外国貿易とを区別して考えるべきではないということである。資本主義の内的衝動としての外国貿易は、具体的には再生産構造との関連で商品輸出入として現れるであろうし、世界市場・国際的分業に規定された貿易は、再生産構造の転換あるいは商品輸入として生じることになるであろう。

資本主義国民経済は、世界市場の成立を前提として誕生したものであり、資本主義は生まれながらにして国際的分業・外国貿易が形成されているのである。ここから資本主義外国貿易の原因は、資本主義成立以前の国際的分業・外国貿易が資本主義貿易に転化することによる「歴史的な性格」をもつ。しかし資本主義が生まれながらにもつ国際的分業・外国貿易は、資本主義的性格が変わることによってその形態あるいは内容が変化することになる。すなわち資本主義の再生産運動は固定的なものではなく、動的なものである。資本主義以前の外国貿易を受け継いだとしても、資本主義の再生産運動によって資本主義的内容に変えられていくことになる。それは資本主義的性格をもったもの、すなわち資本主義の外国貿易の原理たとえば国際的価値の法則の適用を受けることになる。

したがって外国貿易の必要性の第1の原因は、資本主義以前の外国貿易によって形成される世界市場および国際的分業から生じることになる。この外国貿易は、資本主義の生産力発展とともに資本主義的性格が変わり、資本主義的外国貿易として展開する。資本主義的外国貿易は、世界市場・国際的分業関係の再編を促していくことになる。第2の原因は、資本主義的生産は無政府的・無計画的性格を有するがゆえに産業諸部門間および産業諸部門内での競争が行われ、その結果は部門間および部門内での発展の不均衡が生じることになる。不均衡に発展した産業もしくは個別資本は国内市場のみならず世界市場にまで進展しようとする。世界市場への進展すなわち外国貿易・輸出は、国際的

競争関係において優位でなければならない。国際的競争関係において優位でない場合には、国際的価値を国民的価値にまで引き下げるか、あるいは国民的価値以下にまで引き下げなければ輸出を行うことはできない。また不均衡に発展した産業または個別資本は、国民経済において生産が「過剰」であるから外国貿易を求めるのではない。ここでいう不均衡とは、生産と消費の乖離から生じるものであっていわゆる生産の絶対的過剰を意味しているのではなく、外観的には生産の相対的過剰を意味しているのである。すなわち外観的生産の相対的過剰のもとで国際的競争力のある産業もしくは個別資本は、国内市场から世界市場にまで進出していくことになる。第3の原因は、生産力発展の遅れた産業部門は、世界市場を求めることはできず、逆に他の国民経済の産業部門もしくは個別資本の進入を招くことになる。国民経済内においては生産力発展が遅れている、または国際的競争力が小さい産業部門は、したがって外国の同一の産業部門あるいは個別資本の進入すなわち輸入を招くことになる。世界市場あるいは輸出を志向する産業部門あるいは個別資本は、不均衡発展の結果であると表現したが、輸入を招くような産業部門は輸出部門と異なって発展の遅れた国際的競争力の低い産業部門であるから、ここでは「逆の不均衡」部門というように表現する。また国民経済において「逆の不均衡」部門のみならず特産品・自然品なども国内において生産することが不可能な場合には、輸入を必要とするであろう。輸入は、「逆の不均衡」の産業部門もしくは特産品・自然品であるということになる。

現代日本の対外関係の分析においてとりわけ外国貿易の問題においては、第2次世界大戦以前の日本貿易の特質がどのように変化してきたのかということをも明らかにしなければならない。すなわち日本の外国貿易、輸出・輸入においては、戦前とは大きく異なった様相を示していることである。そこで具体的な日本貿易分析においては、産業諸部門の生産力発展の状況、地域・商品別輸出入状況、国際的競争力の問題などの多面的分析を必要としよう。こうした分析を通じて外国貿易の必要性の実証的研究も可能になる。

2) 国際的分業と外国貿易

外国貿易の必要性に関しては、以上のように3つの原因によって生じるといふことになる。しかしここで外国貿易の原因は、決して固定的なものではない。世界市場・国際的分業は常に変動するものであり、ある国民経済の生産力発展によって世界市場・国際的分業関係の再編も行われる。世界市場・国際的分業関係の再編は、他の国民経済の資本制再生産構造に影響を及ぼし、場合によっては国民経済の再編を促す。国民経済の再生産費構造の再編は、産業部門・個別資本の競争関係の変動をもたらすことになる。国民経済内部での競争関係の変化は、輸出部門、輸入部門においての変化ももたらす。さらに生産力発展が著しい産業部門あるいは個別資本は、世界市場に向けて進出することもある。このようにして世界市場・国際的分業関係の運動から国民経済内部での再生産構造の再編が進展すれば、それはやがてふたたび世界市場・国際的分業関係の再編を促す契機となっていくということである。さらに世界市場・国際的分業関係による国民経済の再編からではなく、国民経済内部における生産力発展あるいは個別産業部門の発展・個別資本の生産力発展は、国民経済を越えて外国市場を求めることになる。すなわち外国貿易の必要性の第2の原因による外国貿易である。このように世界市場・国際的分業関係と国民経済との関係は、相互に規定する関係であって一方の要因のみで外国貿易の必要性を論じてはならないということである。第3の外国貿易の原因は「逆の不均衡」によるものであるとしているが、この原因もすぐれて世界市場・国際的分業関係と国民経済との相互規定的な関係であることを示している。

国際的分業は、外国貿易との関連で論じられるべき性質の問題でそれ独自が論理的な対象になるものではない。なぜならば国際的分業は、国際的分業関係があるかどうかは顕在的な外国貿易によって明らかにされるのである。国際的分業は、資本主義の発展の過程の中でどのように形成され、国民経済の再生産にどのような影響を及ぼしたのかということが対象になる。すなわち国際的分業が資本主義の形成においてどのような役割を演じたのか、国際的分業を通じて国際的商品交換＝外国貿易がどのようにおこなわれるようになったのか、ま

た外国貿易を通じて国際的分業がどのように再編されるようになったのか、国民経済における生産力の発展・社会的分業の変化がいかんして外国市場を求めようになったのかを明らかにするのが課題である。したがって外国貿易と国際的分業の関係は、国際的分業があって外国貿易が行われるということになるが、国際的分業がいかんして形成されるかといえば、主として外国貿易を通じてであって両者は原因と結果の相互関係にある。外国貿易が国際的分業を形成し、国際的分業の存在によって外国貿易が行われるという関係にある。外国貿易の必要性の理論は、資本主義にとってなにゆえ外国貿易が必要か、あるいは外国貿易の原因は何かということをも明らかにすることであった。国際的分業の理論は、国際的分業はどのように形成され、具体的外国貿易としてどのように現れるのか、あるいは国民経済の構造・生産力にどのような影響を及ぼすのかを明らかにするということである。国際的分業と外国貿易の関係は、相互に原因と結果の関係を意味しているというのは以上のことからである。

国際的分業と外国貿易の関係は、古くは帝国主義・資本主義宗主国と植民地・従属国との関係において典型的に現れた。植民地・従属国が帝国主義・資本主義宗主国によって、再生産構造が変えられ、帝国主義のための原材料供給地あるいは食料供給基地に変えられたことである。この国際的分業関係によって、外国貿易が行われたということになる。第2次世界大戦後の日本は一時アメリカによって支配されるという状況があった。いわば戦後日本の再生産はアメリカとの関係によって規制を受けたのであった。アメリカの支配に基づく経済構造の再編、国際的分業関係の形成は日本の外国貿易を戦前とは異なった構造を形成したのであった。しかしこうして形成された日本貿易も1970年代に入ると大きな構造転換がなされるようになる。外国貿易・国際的分業がアメリカの対日支配によって形成されるのではなく、むしろアメリカの世界市場支配の低下、日本の生産力発展の結果などによって変化するようになってきている。したがって今日の外国貿易・国際的分業分析においては、具体的・実証的分析を通じて、国際的分業理論と外国貿易の必要性の理論の検証をはからなければならないであろう。

3) 国際的価値と国際価格

外国貿易および国際的分業は、国民経済内部の経済構造、世界市場の構造との関連で行われるのであるが、さらに国際的商品交換を媒介する契機を考察しなければならない。たとえば国民経済内部において不均衡に発展した産業部門あるいは個別資本の存在があったとしても、それは外国貿易が行われる可能性を示しているにすぎない。現実的に外国貿易が行われるためには別の契機を見いださなければならないであろう。すなわち外国貿易＝国際的商品交換が行われる場合の契機あるいは基準のことである。交換の契機あるいは基準となる論理が国際的価値の問題である。

国際的商品交換が行われる基準としての国際的価値は、国際的経済関係においては具体的には国際価格として現象している。したがって国際価格の背後にある関係は何かということになれば、それは国際的価値の問題であるということになる。それでは国際的商品交換において何故国際的価値が問題になるかといえば、国際的価値の現象形態である国際価格は、国際的経済関係における国際的競争関係の具体的な形態であるからである。そこから国際的商品交換の基準となる国際的経済関係は国際的価値の問題であるということになる。国際的価値は国民経済における価値規定を前提として、世界市場においては国民経済における価値規定とは異なった価値規定が行われるということを明らかにするという論理である。国民経済とは異なった価値規定が行われるということをマルクスは、価値法則のモディフィケーションとして説明しようとしたのであった。

価値法則のモディフィケーションの問題は、各国民経済の価値規定がそれぞれに異なっていることから、一定の基準で各国民経済の国民的価値を統一する論理を説明するものである。国民経済は、労働の熟練および強度、その他の生産諸条件は社会的・平均的に与えられている。社会的生産の発展度合いの異なる、また社会的・平均的労働の性格の異なる世界市場においては、各国民経済の価値規定を統一する必要が生じる。その論理が価値法則のモディフィケーションである。価値法則のモディフィケーションにおいては、第1に労働の強度の国民的相違による問題、第2に、労働の生産力の相違による問題、第3に、

労働の強度と生産性の両者にもとづく問題、第4に、貨幣の相対的価値の国民的相違と労賃の名目的・実質的相違の問題を明らかにするという課題がある。たとえば労働の生産力に関する問題では、国民経済内部では労働の生産力の増大は使用価値量を大きくするが生産価値量は変わらない。しかし国際間においては国民経済内部での価値法則の展開と異なって、国民的労働の生産力の相違は、国際間における労働の強度の相違と同様に単に使用価値量の相違だけでなく国際的価値量にも影響を及ぼす。国民経済内部では労働生産力の増大は使用価値量の増大、価値量不変という価値法則の基本が、国際間では使用価値量も価値量も増大するとみなされるのである。この労働生産力の増大は、国際間では労働の強度の相違による価値法則のモディフィケーションとして換算されるということである。資本主義生産の発展した国民経済における労働生産力の上昇は、商品1単位あたりの労働は小さいのであるが国際間では労働の強度の大きい労働として換算され、国民経済の労働よりもより大きい労働として、価値の大きい労働としてみなされるということになる。したがって資本は、外国市場に進出するために国際的競争力を増大しようとする。すなわち資本は労働強度の増大と労働生産力の増大をめざすのである。ここで問題になる労働生産力は、個別的労働生産力であって国民的労働生産力ではない。国民的労働生産力は、一国内の商品の価値の大きさを規定するのに大きな影響を及ぼすが、国際的には個別商品の価値の大きさが問題になるのである。したがって国際間では国民経済の全資本の平均的生産力水準を問題にしても意味を持たない。国際的商品交換に登場する、あるいは外国市場を求めようとする資本にとっては労働生産力の国際的比較が問題になるのである。労働生産力の国民的相違という問題は、国際的商品交換に登場する、あるいは登場しようとする産業部門・個別資本の労働生産力が比較の対象になるのである。

国際間にあっては労働生産力の高い個別資本は、商品の価値を国民経済内とは異なってそれだけ大きな国際的価値をもつものとして換算される。大きな国際的価値として換算されるというのは、国際間にあっては国民的価値以上に換算され、それだけ多くの貨幣を獲得できるということを意味している。国民経

済内部では取得することができなかった国民的価値以上のものを国際的商品交換によって取得するというので、この国民的価値以上の価値を国際的剰余価値と名付ける。国際間ではこの国際的剰余価値の取得のために労働生産力の増大をはかろうとするのである。労働強度の増大は、使用価値の増大とともに価値量も増大するのであるから、国際的剰余価値の取得ということにはならない。しかし国際間では産業部門間および個別資本間の国際的競争がおこなわれている。その競争は顕在的・具体的には国際価格として現れるのであるが、内実は労働生産力の増大および労働強度の増大であろう。労働の強度の増大の中には、労働日の延長あるいは労働時間の延長などがある。労働日の延長、労働時間の延長などのいわゆる絶対的剰余価値の増大は一般的には生産力の遅れた国でとられる政策である。あるいは生産力の遅れた国においては、絶対的剰余価値の取得のための政策とともに、賃金の絶対的切り下げなども行われる。このようにして国際的競争力の向上をはかろうとするのである。外国貿易は生産力の発展した国あるいは生産力の発展した産業部門・個別資本だけでなく生産力の遅れた国の産業部門・個別資本においても輸出価格を国民的価値以下にまで引き下げることによって、外国市場に進出することが可能になるのである。

国際間にあって国際的価値の実体となるのは、各国民経済の労働である。しかし各国民経済の労働はそれぞれ国民的性格を持っており、共通の尺度で換算されるということが行わなければならない。それが価値法則のモディフィケーションであったが、世界市場における国際的価値の実体は、各国民経済の国民的労働と区別するために世界的労働と名付ける。したがって国際的価値の実体は、世界的労働であるということが出来る。それでは国際的価値の大きさは何で計るのかといえば、世界的労働の量ということが出来る。世界的労働の量というのは、時間である。国民経済内部における価値の量は労働時間すなわち社会的・平均的労働時間の量によってはかれるが、国際間にあっては国民経済内と異なって国際的商品の大きさは世界的・平均的労働時間ではかれる。そこで世界的労働の単位となるのは、各国民経済の労働強度の平均をもった労働である。それを世界的労働と名付け国際的価値の量をはかる単位とするのであ

る。国際的価値の大きい労働とは、世界的労働の量が大きい労働ということになる。国際的価値の問題は、国際間において各国の国民的価値がどのようにして較量されるのかという問題だけでなく、国際的価値の実体および国際間で行われる価値の移転の問題を明らかにするという課題があるのである。

国際的価値の理論において問題の一つは、国際的商品交換のなかに価値の移転があるかどうかということである。たとえばマルクスは『剰余価値学説史』のなかで富国の1労働日と貧国の3労働日との交換においては富国が貧国を搾取することがあると、述べている¹⁾。搾取の概念は直接的生産過程において生産手段の所有者が直接生産者たる労働者の労働の成果を無償で取得することである。ところが外国貿易は国際間での商品交換を対象にするのであって国際間の直接的な生産過程を対象にするのではない。すなわち外国貿易＝国際的商品交換は、国際間における商品の流過程を意味しているのである。流過程においては、剰余価値は生まれえない。したがって外国貿易における価値の移転の問題は、搾取一般の概念で説明するのではなく2国における生産関係の問題として捉える必要がある。そこで国際間における価値の移転の問題は、国際的価値通りの交換が行われているということを前提にして論理が説明されなければならない。その論理が国際的特別剰余価値の成立の問題である²⁾。国際的特別剰余価値は、国際間における労働生産力の相違に基づいて生じる問題である。労働生産力の発展した産業部門あるいは個別資本は、国際的商品交換を通じて国際的特別剰余価値を取得することが可能になる。生産力の遅れた国では国際的特別剰余価値を負担するということになる。そこから外国貿易＝国際的商品交換は生産力の発展した国は有利であるという結論を導き出すことができる。しかし生産力の遅れた国では常に国際的特別剰余価値を負担し、国際的商品交換を行えば行うほど富が移転してしまうのかというと、そうにはならないのである。遅れた国の資本は、労賃の価値以下への切り下げ、労働日の延長、労働強度の増大、あるいは不変資本諸要素の低廉化などを行うことによって国際的競争力を高めようとする。その結果、遅れた国の資本でも外国貿易において利益を得ることが可能になる。また遅れた国においても外国貿易を通じて使用価値量、

使用価値種類の増大および社会的労働の節約ということが可能であり、その限りでは外国貿易は資本主義の進歩的側面を現している。³⁾

今日の日本の対外関係においてとくに商品輸出における原因の分析においては、世界経済の構造変化の分析はもちろんのこととして、国際的競争関係の変化からも論じなければならないであろう。日本の飛躍的な国際的競争力の上昇の原因はなにか、あるいはアメリカ・西ヨーロッパにおける生産停滞の原因はなにかなどの多面的分析を必要としよう。また世界市場に出て行くために国際的競争力を高めるための労働生産力の上昇をはじめ、労働日の延長、労働強度の増大、労賃の価値以下への切り下げなどの措置が講じられてきたのであった。さらに輸入の面においては、発展途上国からの一次産品輸入が、製造業製品の価格よりも相対的に安価であったことなどは、日本の外国貿易に有利にはたらいたことになる。日本と発展途上国との外国貿易はいわゆる不等価交換が行われていたということになる。この発展途上国との外国貿易に依存する比率が高かった日本は、それだけ貿易における脆弱性を明らかにしたことと同時に他方では日本資本の蓄積に貢献し生産力の発展を促したということにもなる。したがって国際的競争関係の分析あるいは発展途上国との関係の分析においては、国際的価値論を基礎におかなければならないということである。

- 1) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd., 26, 3 Teil, s. 101. 邦訳『剰余価値学説史』『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、第26巻Ⅲ、132ページ。
- 2) 国際的剰余価値成立のメカニズムに関しては、次を参照されたい。
拙著『増補国際経済の基礎理論』法律文化社、1991年、106—112ページ。
- 3) 最近の国際的価値論研究については次を参照。
 - ① 国際的価値論の全般的方法については
中川信義「世界市場・世界商品・世界労働(Ⅰ)」『季刊経済研究』大阪市立大学、第12巻、第1号。
木下悦二「国際価値論の課題(Ⅰ)」『経済学研究』九州大学、第47巻、第5・6号。
 - ② 市場価値論の国際的価値への直接的適用を試みようとする方法またはそれに理解を示すものは
佐々木隆生「国際価値論序説」『経済学研究』北海道大学、第39巻、第2号。

佐藤秀夫「F. D. グレアムの国際価値論」『アルテス・リベラレス』第46号。

- ③ 市場価値論と国際的搾取について論じたものは
岡田 清「国際的商品交換と市場価値論」『商学論纂』第31巻，第2号。
- ④ 国際的価値の実体と世界市場との関連を論じたのは
増田清人「世界的価値と不等価交換」『社会労働研究』第37巻，第2号。

4) 外国為替相場と国際的価値・外国貿易

外国貿易＝国際的商品交換は，各国民経済における外国貿易の必要性・世界市場・国際的分業の状況によって行われるのであるが，その背後には国際的価値の問題があった。しかし国際間において商品は，価値を生身の形で表しているのではない。国際間において商品の価値は，国際価格という形態をとる。国際価格は何によって表されるかといえば世界貨幣あるいは国際通貨によってである。世界貨幣は，世界市場においては国際的商品の一般的価値尺度として機能する。さらに世界貨幣は一方的購買手段および一方的支払手段としても機能する。ここでの世界貨幣は，地金状態である。したがって商品の国際的価値は，金の一定重量で表されるということになる。金本位制とくに金貨流通の段階では，各国民経済の通貨は，国際間では単なる通貨名としての意味しかもたないのである。ところが現実の外国貿易においては，国際価格はある国の国民的通貨で表示されている。たとえばドルとかポンドとかの国民的通貨である。国際間の取引においてすべての国民的通貨が使用されるかといえばそうではない。国際価格を表示することができる国民的通貨は，世界貨幣の一定の機能を代位できるものでなくてはならない。イギリス・ポンド，アメリカ・ドルは，資本主義の歴史において国際通貨としての地位を獲得した国民的通貨である。外国貿易における国際価格は，国際通貨もしくは国民的通貨で表示されるのであるが，国民的領域に入り込むときには再びその国で使用される国民的通貨で表示されなければならない。その基準になるのが両替相場である。国民的通貨の代表する金量は，両替を通じて換算されるということになる。さらに資本主義の発展は，国際間の取引において商業信用が利用される。国際間の商業信用すなわち国際的商業信用が発展する。国際的商業信用の国内での取引形態が外国為

替取引である。外国為替取引において外国為替手形と国民的通貨との売買の際に生じるのが外国為替相場である。この外国為替相場を通じて国際価格は国民的通貨に換算されるということになる。外国為替相場は各国民的通貨の代表する金量と金量との交換比率を基準として変動する。国家が価格の度量基準の引き下げを行わないかぎりにおいては、国内価格と国際価格との関連は外国為替相場を通じて一定の関係があるということになる。この外国為替相場を通じて貨幣の相対的価値の相違の関係も導き出すことが可能になる¹⁾。

現実の国際的競争は、国際価格を前提にして行われている。世界市場では各国民経済の諸資本は国際価格の動向によって商品輸出が可能であるかどうか、あるいは輸入した方が有利であるかどうか判断する。その基準となるのが国際価格であるが、諸資本はさらに費用価格を基準としている。諸資本は生産した商品を国内であれ外国であれ、販売価格と費用価格の差額を個別利潤として取得する。したがって諸資本にとっては、取得可能な利潤が国内と外国ではどちらが大きいかによって、国内市場で販売するか外国市場で販売するかの選択ははかれることになる。一般に資本主義の発展している国においては、労働生産力は高く労働強度も高い。しかし労働生産力が高く労働強度も高いからといって国内において多くの剰余価値を取得できるのではない。むしろ外国に輸出したほうが多くの剰余価値を取得できる可能性がある。さきに検討したように国際的剰余価値の取得の問題である。さらに多くの国際的剰余価値の取得をはかるためには、労働生産力の一層の拡大と、不変資本諸要素の低廉化、労賃・地代・利子などを含めた費用価格を小さくすることが行わなければならない。諸資本にとって外国市場に出ていこうとするならば、国際価格を基準として個別費用価格の差がどれくらいあり、利潤をどれくらい取得することが可能かということが問題になるのである。ただし国際間では国際的競争関係は激しいために国際的価値どうりでの輸出は困難であるかもしれない。むしろ外国市場に進出するためには国際的価値以下での輸出も行われるであろう。この場合に諸資本は国内での販売価格を高くするか、費用価格を低下させるか、あるいは輸出奨励金を得るかなどの諸策がとられることになろう。国際的競争関係が激化

したとしてもある一国による世界市場の独占あるいは国際的独占によって世界市場支配が行われることになれば競争は制限されるばかりか国際価格も国際的価値と乖離する場合が生じよう。

資本主義の発展した国においては、労働生産力の上昇も大きく、生産手段生産を中心とした産業部門では長期的には国民的価値も低下することになるであろうが、農業部門あるいは労働生産力発展が小さい産業部門においては国民的価値の低下がはかられないばかりか逆に国内においては価格上昇をもたらすことになるかもしれない。資本主義の発展の遅れた国においては、労働生産力の拡大もそれほど大きくないから国内における価値変動・価格変動も小さいであろう。したがって資本主義の発展の遅れた国においても外国市場に進出することが可能であるということになる。たとえば農業部門、労働集約的な産業部門などにおいては国際的競争上有利になることがあろう。ただし外国貿易に登場する資本は、国内のすべての資本が可能であるわけではない。個別資本によっては競争力が高く国内において特別剰余価値の取得が可能な資本、生産力が低く特別剰余価値を負担せざるをえない資本もある。しかし国内では競争力は低いが国際間においては国際的競争力の高い産業部門としてみなされる場合がある。国内で競争力の高い資本は、国民経済内において特別剰余価値を取得しており、必ずしも外国市場に進出しなければならないということにはならない。国内での競争力は低いが世界市場では、競争力の高い部門としてあるならば、たとえ国民経済内では特別剰余価値を負担しなければならない資本も外国貿易によって国内よりも高い剰余価値を取得することが可能になる。外国貿易を求め資本は国民経済において最も競争力の高い資本である必要がないということである。場合によっては中小資本が外国市場を求め、大資本は国民経済の市場を独占することもあろう。しかしこのことは資本にとって国民経済市場が生産拡大・蓄積の拡大にとって基本的な市場であるということの意味するものではない。資本の絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大を求める傾向はやがて資本をして外国市場・世界市場に向かうことになるのである。こうして外国貿易・国際的分業の形成は国民経済間の経済的関係なのであるが、個別資本の

絶えざる生産の拡大・蓄積の拡大を求める傾向が世界市場・国際的分業関係の再編を行っているのもである。

第2次世界大戦後の日本の外国為替相場は、アメリカ・ドルにリンクして表示することになった。IMF体制といわれる国際通貨体制の下では、アメリカ・ドル以外には国際通貨として流通しうる国民通貨はなかったからである。いわばアメリカ・ドルを強制的に使用させられたのであった。イギリスを除いて各国は、アメリカ・ドルを基準とした外国為替相場すなわち自国貨建て外国為替相場を採用した。それもドルに対しては固定相場であり、自由に外国為替相場を変動できるのではなかった。したがって各国は固定相場の維持を強制されたのである。それはアメリカ・ドルの国際通貨としての地位を守ることと共にアメリカ以外には国際収支の黒字を維持することができなかつたからである。日本においても国際的競争力が弱く輸出産業部門の発展が遅れていたから、固定相場を維持するという事は多くの困難があつたのである。1971年の「ニクソン・ショック」までは、日本は1ドル=360円の固定相場を維持した。しかしアメリカ・ドルの地位の低下はやがて、ドルの切り下げを余儀なくされ、その後国際通貨体制は、変動相場へ移行することになったのである。この変動為替相場制への移行は、日本資本の対外経済関係を一層強化するという方向に導いた。外国貿易、資本輸出の拡大などを通じて日本が世界経済・国際的分業に与える影響が大きくなってきたのである。同時に日本の円も国際通貨としての地位を模索しつつあり、再びアメリカ・ドルを基軸とした国際通貨体制の安定化は、依然として望みえない状況である。

- 1) 外国為替相場の変動と国際価格の関係を論じたものとしては、次を参照。
片岡 尹『国際通貨と国際収支』勁草書房、1986年。

5) 資本輸出と外国貿易

世界市場における国際的分業関係は、国民経済間の外国貿易の具体的形態を示すものであるが、さらに資本輸出を通じても形成される。資本輸出は産業資本主義段階においては、世界市場・国際的分業関係を形成する基本的な契機で

はなかった。産業資本主義段階における資本輸出は、系統的・大量的・構造的な性格をもつものではなかったのである。資本輸出の可能性は、国民経済内の資本過剰の存在を必要とする。資本過剰の存在は、剰余価値すなわち国民的利潤率以上の取得をめざして国境を越えて移動する。しかし産業資本主義段階の資本過剰は、大量的・系統的・構造的なものとして存在したのではなく、一時的・個別的な性格のものであった。したがって資本輸出は、独占資本主義段階に最も特徴的に現れる性格を持つ国際的経済現象として位置づけることが必要であろう。

資本輸出は、一国民経済から他の国民経済への資本の移動によって生じる問題である。資本輸出の形態は、貨幣資本、生産資本、商品資本のいずれかであり、目的は利潤の取得か利子の取得である。利潤を生む資本の輸出は、一般に利潤率の低い国から利潤率の高い国に、利子を生む資本の輸出は利子率の低い国から利子率の高い国に移動する。利潤率、利子率の低い国は一般に資本主義的生産力の発展した国、高い国は資本主義的発展の遅れた国である。したがって資本輸出は資本主義の発展した国から資本主義の発展の遅れた国への移動が特徴的であるが、その基本的性格は利潤生み資本であれ、利子生み資本であれ外国で剰余価値を生むことに向けられた資本であり、かつその取得された剰余価値は本国資本によって自由に処分することが可能であるということである¹⁾。外国で取得された剰余価値が自由に処分されるということは、果実を本国に送金するだけでなく、被投資国で蓄積したり再投資したり、あるいは第3国への投資などが本国資本の意のままにおこなわれるということの意味している。

資本輸出は資本過剰の存在を前提として行われることになるが、その資本過剰は国民経済内あるいは個別資本において存在しなければならないというものではない。ここでの資本過剰は国民経済内であっても個別的なものであっても、さらには国際的な資本過剰であってもかまわない。資本は国民経済を越えて剰余価値の取得領域を広げるために国際的な遊休貨幣資本の利用を行う。国際的遊休貨幣資本の利用のために国際的金融市場の整備も行われる。したがって資本輸出の可能性は、国内であれ国際であれ資本過剰が存在し、その資本を利用

できる構造が整備されているということが必要であるということになる。しかし資本過剰の存在があれば資本輸出がおこなわれるというものではない。資本過剰の存在は資本輸出の可能性を現したものにすぎない。資本輸出の必要性は、第1に諸国民経済間に利潤率・利子率の相違があるということである。諸国民経済間における利潤率・利子率の相違は、資本輸出される時期が問題とされる場合と、将来的な期待利潤率・利子率を求める場合と二つの側面があるであろう。したがって資本輸出は有利な投資先があれば、すなわち短期的であろうが長期的であろうが、外国で国内よりも高い利潤率もしくは利子率を取得することができるということが条件である。利潤率・利子率が高く確実に剰余価値を取得し得るのは植民地・従属国である。独占資本主義段階において植民地・従属国の拡大・新たな取得をはかろうとするのは、これらの地域で確実に高い剰余価値の取得を可能にするからである。植民地・従属国においては労賃・原材料・地代などが安価であるとともに政治・法・経済的主権を宗主国によって奪われているがために、宗主国の資本にとっては最も安定した投資先となるのである。また個別資本にとっては国民的利潤率よりも個別利潤率を高めることが当面の課題となるが、植民地・従属国においては本国よりも費用価格が小さいということが一般的である。この費用価格が本国よりも小さいということは、宗主国と植民地・従属国との関係のみならず、今日の多国籍企業の行動に見られる。たとえば多国籍企業は先進資本主義国間の相互投資という現象が特徴的である。この多国籍企業の問題は、先進資本主義国相互間の関係においても国民的利潤率よりも費用価格の問題すなわち個別利潤率を高めることが問題になるということを示している。

資本輸出は、利潤率・利子率が被投資国において仮に高かったとしても、市場の制限あるいは資本輸入の制限などがある場合、さらには労働力の確保などに制限がある場合などにおいては、資本は投資を行わないであろう。資本は有利な投資場所および投資に必要な資本の調達が可能であるということが、資本輸出の第2の要因となることである。また個別資本にとっては資本の調達が可能ということ、すなわち資本過剰の存在か国内に大量の遊休貨幣資本が存在し

ているか、あるいは国際的規模での遊休貨幣資本の存在と調達可能な国際金融市場が存在していることが必要である。したがって資本輸出の要因を別の表現をすれば各国民経済間において利潤率および利子率の国民的差異があり、被投資国に有利な投下場所と条件が存在し、さらに国内・国際を問わず遊休貨幣資本の存在があり、その遊休貨幣資本を利用できる諸条件が整っているということである。

資本輸出の問題では、輸出という側面からのみ考えてきたが、資本の輸入という側面からも考察する必要がある。資本輸出は外国で直接的に剰余価値の取得を目的としている。しかし資本は資本輸出のみならず同時に資本の輸入も行っている。国内において大量の遊休貨幣資本の調達が不可能な場合、国内よりも外国から資本を調達したほうが利子率などにおいて有利な場合、資本は外国から資本を輸入するであろう。たとえば外債の発行、株式・社債の発行などを通じて資本輸入を行おうとするであろう。この資本輸入は従来の「資本輸出論」の考察において欠如していた側面である。また個別資本レベルだけでなく国民経済単位での資本輸入も存在する。発展途上国の多くの国において行われてきた国家債務あるいはソ連・東欧諸国の債務などは、個別資本だけの問題ではなく国家単位の資本輸入の問題である。これらの諸国においては国家を媒介にして資本輸入、借金政策を行ってきたという経緯がある。もちろんその背後には1974—5年世界恐慌以来の大量のドル過剰という現象および先進資本主義諸国における過剰資本の存在があったということを否定するものではない。

1980年代に入って日本資本は、海外現地生産を急速に拡大していった。日本資本はそれまでの外国貿易を主体とした対外経済関係から、資本輸出・海外現地生産を主体とした対外経済関係への転換である。日本資本は、外国貿易から多国籍企業的展開を志向したのである。日本資本は、1960年代後半から海外現地生産を行ってきたが、それは繊維産業、家電部品などのいわば低労賃を利用した労働集約的あるいは資源開発型ともいわれる産業部門での現地生産であった。したがって進出国も東南アジアを中心とした発展途上国に集中していた。しかし1980年代における多国籍企業的展開は発展途上国からアメリカ・西ヨー

ロッパ先進資本主義国への進出に特徴がある。先進資本主義国での現地生産は、発展途上国と異なって必ずしも低労賃の利用を目的にしたものではなく、高度技術を背景にしての市場拡大などが目的になっている。さらに先進資本主義国への現地生産の拡大は巨大資本のみならず、中小資本も進出しているという特徴がある。こうした日本資本の現地生産の拡大傾向は、外国為替相場の「円高」基調、大量の資本過剰、発展途上国の債務の増大などの種々な要因が重なりあってのものである。現代の日本の対外経済関係を考察する場合、この資本輸出の問題を具体的・実証的に明らかにするとともに、世界経済・国際的分業および経済構造にどのような影響を及ぼしているのかを解明することが必要であろう。²⁾

- 1) ヒルファディング『金融資本論』岡崎次郎訳、岩波文庫版、下、70ページ。
- 2) 多国籍企業の問題を従来の資本輸出論＝資本過剰論の方法からではなく、「産業組織論」的アプローチの方法から解明しようとする考え方もある。次を参照。
佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』有斐閣、1984年。
多国籍企業は資本過剰論、産業組織論的アプローチからではなく、「危機の産物」として捉えようとする考え方も出されている。次を参照。
ウラジミール・アンドレーフ『現代の多国籍企業』藤本光夫訳、同文館、1990年。

6) 国際的技術移転と外国貿易

外国貿易・国際的分業の形成、発展と関連する国際的経済関係の問題に国際的技術移転がある。技術は一般に生産体系・労働体系の一部として位置づけられるのであるが、国際間における技術移転は、生産体系・労働体系の一部としてのものでなく、いわゆるノウハウ、商標権、特許などの直接労働手段の体系として表れないものも含んでいる。国際的技術移転は、一般に個別資本間の経済的関係として生じるのであるが、その目的は個別資本間における提携・支配、あるいは市場独占・生産支配などにある。また先進資本主義から発展途上国への技術移転においては、発展途上国の安価な労働力の利用のみならず技術の提供により先進国資本の実質的な支配を確立することが可能になる。国際

的技術移転の問題では、多国籍企業の行動に典型的に現れているように生産体系の国外への移転に伴って技術が移転する場合がある。今日の国際的技術移転の特徴はむしろ資本の移動とりわけ国外での直接的生産活動の拡大にともなうものとしてある。多国籍企業による海外生産の拡大は、技術優位を背景に国際的な生産独占・市場独占そして技術独占を確立しようとするのである。したがって国際的技術移転による国際的経済関係の問題は、単に技術の移動の問題としてのみ位置づけるのではなく、生産の国際的展開の問題、市場の拡大の問題、新たな発展途上国の支配の問題などとして位置づけなくてはならない。さらに今日の資本の行動の中で特徴的なことは、生産の国際的配置の問題、市場の拡大の問題、短期資本の投資の問題、為替投機の問題などにおいていかに早い情報を得るかということが課題となっている。国際的技術移転の問題においても情報は重要な要素として考えて行かなければならない課題であろう。

7) 援助と外国貿易

外国貿易・国際的分業の発展にとって重要な国際的経済関係の問題の一つとして援助・贈与がある。援助は、公的援助・民間援助の2種類がある。援助には、経済援助、軍事援助、技術援助がある。さらに経済援助は、有償援助と無償援助に区分することができる。最近日本の援助で増大しているODAは、有償と無償の両方で有償の割合のほうが高い。援助の目的は第1に、輸出の拡大である。援助は一般に先進国から発展途上国に行われることが多い。発展途上国は援助を受けることによって、先進国から商品輸入をしなければならないような関係を強いられる。いわゆる「ひもつき援助」といわれるものである。この援助に基づく商品輸出は、国内の過剰生産物を与える場合もあるし、輸出することによって外国市場の拡大・国内の生産力の拡大を可能にする。さらに発展途上国への援助は、国際価格よりも高い価格での輸出を可能にする場合がある。したがって援助は、輸出奨励金的性格を持っていることになる。発展途上国への援助の第2の目的は、輸出の奨励のみならず発展途上国の道路・港湾・鉄道・発電設備の建設などの産業基盤、さらには学校・病院などの社会基盤の

形成を通じて資本の現地生産を可能にする。このように援助は、輸出や現地生産の拡大などを可能にするが、同時に発展途上国の実質支配を可能にする。帝国主義段階では植民地・従属国の維持のために援助や贈与がおこなわれていたが、第2次世界大戦後の今日では先進資本主義国は発展途上国を植民地・従属国として維持することは不可能である。そこで植民地・従属国として維持する形態から発展途上国の実質的な支配の形態の一つとして援助が重要な意味をもってきているのである。

今日の日本の援助は、アメリカを抜いて世界最大の援助国になりつつある。日本はアメリカに代わって援助を通じた新たな世界市場・国際的分業の形成をはかろうとしているのである。さらに最近では発展途上国のみならず、ソ連・東欧諸国にまで援助の増大をはかろうとしている。こうした援助は、ソ連・東欧の経済的混乱を利用しながら新しい市場開拓、あるいは原材料供給地として位置づけようとする方策である。援助はいまや日本の世界市場進出にとって最も重要な役割を果たそうとしているし、貿易の拡大、資本輸出の拡大にとっての意義も大きくなってきている。

8) 労働力の国際的移動と外国貿易

労働力の国際的移動は、移民・出稼ぎと資本・商品の移動に伴うものと二つに分類することができる。移民・出稼ぎなどの労働力の国際的移動は、一般に資本主義の発展の遅れた国から生産力の発展した国への移動として行われる。あるいは国内における相対的過剰人口の創出にともない移民・出稼ぎとして、先進資本主義国、植民地などに移動する。植民地は原材料・食糧の供給地・販売市場としての位置づけのみならず、相対的過剰人口の処理地としての位置づけも与えられる。かつてのアメリカ、カナダ、オーストラリアなどはイギリスの植民地として相対的過剰人口の処理地として重要な位置にあったのである。資本主義の外側に向かう傾向の一つが相対的過剰人口の処理地としての植民地の必要性となったのもある。ここでの労働力の国際的移動は、帝国主義・資本主義宗主国と植民地といういわば労働力の垂直的移動ともいべき形態であ

る。外国貿易との関係あるいは現代の労働力の国際的移動はこの相対的過剰人口の創出過程のなかで生じる労働力の垂直的移動だけではなく、先進資本主義国間、先進資本主義国から発展途上国への移動、発展途上国から先進資本主義国への移動など様々な形態が生じている。先進資本主義国から発展途上国への労働力の国際的移動は、相対的過剰人口の存在の中で生じる側面からの問題として考えることができるが、先進資本主義国間および発展途上国から先進資本主義国への移動は、相対的過剰人口の存在とともに労働力を吸引する国の状況も考慮されなければならない。先進資本主義国での労働力吸引は、現象的には「労働力不足」から生じているようにみえる。しかし先進資本主義国での「労働力不足」は、安価な単純労働力の不足という状況も示している。たとえば日本における東南アジア諸国からの「出稼ぎ労働」の状況は、国内においてはパートタイマーなどの安価な労働力に依存しながら同時にさらに安価な労働力の確保が要求されている。ここでは相対的過剰人口を抱えながら同時に東南アジア諸国の相対的過剰人口を受け入れるということがおこなわれているのである。外国から安価な労働力を受け入れるということは、国内の労働者の賃金を押し下げる効果を持つとともに、景気循環における緩衝の効果ももっているのである。

労働力の国際的移動は、資本、商品および技術の移動に伴っても行われる。今日の世界経済の特徴の一つである多国籍企業による海外生産の拡大は、資本の移動のみならず生産過程・労働過程の移動をも伴っている。また商品の販売を海外にまで広げるために現地販売会社・海外支店・駐在員事務所の設立などを行う。また今日では、商品生産、販売に伴う労働力の移動のみならず銀行、証券、保険、不動産取引あるいは海外での情報収集のために労働力の移動を行うということが特徴的になっている。したがって今日の労働力の国際的移動は、相対的過剰人口の処理としての側面、安価な労働力不足からの労働力吸引の側面、資本・商品・技術などの国際的移動に伴う側面など多様化しているのである。そして労働力の国際的移動は資本主義的生産力の発展にともなって拡大する傾向にある。

9) 国際収支と外国貿易

国際収支は国境を越えての貨幣の流れを示すものである。国際収支は国民経済の商品、資本、サービスの国際間の流れを総称したものである。今日の国際収支は一般に IMF 方式という形態で表されている。IMF 方式では国際収支は経常勘定、資本勘定、金融勘定の大きな3つの勘定によって構成されている。経常勘定では商品の輸出入を計上する貿易収支、運賃・旅行・投資収益・政府取引などの貿易外収支・移転収支がある。資本勘定では直接投資・延び払い信用・証券投資・外債などの長期資本収支、1年以内の貿易収支・インパクトローンなどの短期資本収支によって構成されている。金融勘定では総合収支で表された国際収支の状況がどのようにファイナンスされたかを表している。

国際収支は一国の国際的経済関係を表す指標ともなっている。国際収支を見ることによって一国の外国貿易状況、資本輸出入状況、援助などの状況を捉えることが可能である。国際収支は国民経済の国際的経済関係を表す指標として世界市場・国際的分業、国際金融との関係などを総合的に示すものである。国際収支と国民経済との関係においては、たとえば外国為替相場は国際収支の支払差額との関係で変動が生じる。国際収支の支払差額の変動が大きければ外国為替相場の変動も大きく国際的商品交換に及ぼす影響も大きい。外国為替相場の変動が大きければ、輸出入価格の変更を行わなければならない。輸出入価格の変動は、個別資本の生産計画などに影響を及ぼすだけでなく、国民経済全体の再生産に及ぼす影響も大きい。したがって国際収支の均衡をはかることは、貿易の拡大を可能にするばかりか、国民経済の発展にも与える影響は大きいということになる。

1929年世界恐慌は、列強間のブロック化傾向を引き起こしたが、同時にブロック間の為替切り下げ競争も招くことになった。このブロック化傾向は、やがて第2次世界大戦を勃発させる原因にもなったのである。IMFは、第2次世界大戦を招いた一因であった為替切り下げ競争を事実上なくす目的があった。1971年のいわゆるニクソン・ショック前までのIMFは、加盟国の「基礎的不均衡」があった場合を除いて対ドル為替平価の変更は不可能であった。アメリカ

カ以外の国は「基礎的不均衡」を招かないように、すなわち国際収支の均衡化をはかるための諸施策をおこなったのであった。各国政府は国際収支の均衡化をはかることが国際的経済関係にとって最も重要な施策の一つであった。

国際収支はどの国民経済にとっても均衡化が達成されるものではない。もともと国際収支は、不均衡が常態である。国際収支には、貿易、資本、サービスなどの項目がある。貿易が不均衡すなわち赤字の場合でも他の資本、サービスなどが黒字であれば、均衡を達成することは可能であろう。国際収支の均衡化とは、国際収支を構成するすべての項目において均衡が要請されているのではない。しかし国際収支を構成する最大の項目は貿易収支である。したがって各国民経済は基本的には貿易収支の均衡化を達成しようとするのである。貿易収支の均衡化もしくは輸出超過をはかるために、国際的競争の強化をはかろうとするのである。国際的競争の強化をはかることによって、外国市場の拡大を可能にするし、また現地生産の可能性も生じてくるのである。

国際収支の均衡化あるいは貿易の均衡化を達成することが資本主義国民経済にとっては至上命令であるが、その達成は可能かといえが非常に困難であろう。一国民経済の国際収支の不均衡は、かならず別の国民経済の不均衡をともなっている。また個別資本は、自らは均衡を達成することは不可能である。なぜならば個別資本は、国際的関係においては一方的な輸出者であったり、逆に輸入者であったりするからである。国際収支の均衡の問題はあくまで国民経済総体の問題であって個別資本レベルの問題ではないのである。しかし国民経済にとっては国際収支の均衡化を達成することが、再生産の順調な発展にとって必要であることから各国民経済は、国際収支の均衡化のための政策を講じざるをえなくなっているのである。

10) 国際経済政策と外国貿易

資本主義にとって外国貿易は、必要なものでありまた外国貿易のない資本主義は存在しない。外国貿易は資本主義にとって生産力発展の重要な契機になるし、外国貿易を通じて国民経済の再生産の構造を変換する契機ともなっていく。

したがって各国民経済にとっては外国貿易をどのように発展させていくかあるいはどのような諸施策を講じていくのかということは、資本主義の発展段階に応じて、世界経済、他の国民経済の経済政策に応じて講じなければならないのである。

15世紀半ばから18世紀にかけては一般に重商主義といわれる経済思想が支配していた。資本の本源的蓄積を進めていくために重商主義者は、一国の富の本質および増殖の研究をおこなったのであった。重商主義の政策も資本主義の発展とともに内容が変わっていった。資本主義の確立に伴いその内容を変化せざるをえなかったのである。すなわち資本主義の発展は、世界市場・国際的分業関係の変化が生じ、それにに応じて対外経済政策も変化も要請されたのであった。

資本主義の発展は、絶えざる市場の拡大・絶えざる生産の拡大を求め、貿易においても自由貿易を志向していった。しかし資本主義はやがて独占を生み出した。独占が支配する資本主義は、貿易においては自由貿易から独占のための保護貿易へと変わっていった。それは独占のための生産拡大・市場拡大・利潤確保のための貿易であった。独占は自由競争の中から生じたのであるが、その自由競争を制限する政策を要求したのである。したがって貿易においては保護貿易を志向することとなった。

資本主義の発展期および独占の支配する段階においても貿易政策の主体は、国家にある。国家の政策は国民経済全体の象徴的性格を示しているように見えるが、実体は資本主義的生産の維持であり、個別産業・個別資本などの利益を保護するものである。国家の対外経済政策において重要なものの中に外国為替平価の設定がある。為替平価は、各国の価格の度量基準を基にして設定されるものである。価格の度量基準は、国民経済・国家の政策決定のなかで恣意的に行うことが可能な政策である。為替平価を切り下げる政策をとれば輸出業者にとっては有利であり、輸出の増大ばかりでなく国内の生産力を高めることが可能になる。また為替平価の切り下げによって輸入は相対的に減少することになる。為替相場の変動は、労働の生産性・労働の強度などの価値変動のよる国際的競争関係の変動とは異なった方法での競争関係の変化である。したがって為

替政策は国際的競争関係を強制的に変更し得る国家の重要な対外政策ということになる。

国家の対外政策のなかには、援助・贈与などの輸出奨励、産業基盤形成、発展途上国の実質支配などがある。公的援助・贈与は国家財政などからの支出であり、国民経済の総体の意思が反映されているような幻想を与えるものである。援助・贈与は、資本の対外進出・市場拡大が要請されるときなどにおいて増大する。とりわけ独占資本主義の段階において援助・贈与は、増大する傾向にある。

貿易政策は、資本主義の発展度合いに応じて変化していくが、その主要な目的は市場の拡大、輸出の奨励、輸入の制限など国際的競争関係の変更をはかるためのものである。貿易政策によって国際的競争から国内の資本を保護したり、外国市場への進出条件を整備したり、あるいは外国の輸出・輸入制限を突破する政策も行われることになる。貿易政策は、独占段階においてさらに重要性を増してくる。独占資本と国家が癒着するような資本主義段階になれば、貿易政策自体が多様な形態をとることになる。

戦後日本の貿易政策の出発は、アメリカの事実上の占領下での管理貿易から進められ、生産力の発展とともに貿易の自由化・資本の自由化などの措置がとられてきた。しかし1974—5年世界恐慌以降先進資本主義諸国の対外政策は大きく転換することになった。いままでのアメリカを主体とする世界経済の枠組みからアメリカ、西ヨーロッパ、日本のいわゆる三極構造ともいべき体制への転換である。それはアメリカの相対的地位の低下を西ヨーロッパおよび日本が補完するような形態ともいえる構造である。それはまた通商摩擦、経済摩擦に象徴されるようないわゆる保護主義的政策を招いたのもである。とくに西ヨーロッパにおいては1992年にECの経済統合を進展させようとしている。このECは「地域主義」の傾向もあり、一面ではアメリカからの自立を意味しているのもである。こうした世界経済体制の変化と中で日本の対外経済政策は、日本資本の海外進出・海外現地生産の拡大・新たな市場拡大などの要求を補完するような内容をもってきている。また「環太平洋経済圏」などに代表されるよ

うな市場拡大の方向性は、地域と全世界の両方を視野においた政策として追求されている。さらには自由化プログラムの策定、日米構造協議などを通じて日本国内の産業再編成を促進するような政策も進展しつつある。 （未完）